

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月1日

上場取引所 大

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 藤井透

TEL 076-425-0738

四半期報告書提出予定日 平成25年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,415	△25.8	45	△81.2	49	△80.1	27	△79.2
24年3月期第3四半期	4,602	113.0	243	—	247	—	132	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	505.11	—
24年3月期第3四半期	2,426.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,574	2,934	64.1
24年3月期	4,976	3,002	60.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,934百万円 24年3月期 3,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	900.00	900.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期の期末配当金の内訳 記念配当300円00銭 普通配当900円00銭

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,542	△7.1	234	△12.8	238	△13.4	142	△7.1	2,606.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	55,000 株	24年3月期	55,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	511 株	24年3月期	511 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	54,489 株	24年3月期3Q	54,489 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、震災の復興需要を背景とした緩やかな回復傾向があったものの、長く続いてきた歴史的超円高の影響によって国内生産や輸出の減少傾向が続き、企業収益の悪化や設備投資の抑制がみられ、国内景気や企業の経済活動にとって厳しい状況が続きました。

このような状況の下、海外拠点へ生産シフトを図る自動車業界へのF A装置等（F A：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）の販売は、引き続き堅調に推移いたしました。

一方、依然として低迷が続く半導体及びフラットパネルディスプレイ（以下「FPD」という。）業界への販売は伸び悩んでおりますが、FPD業界向け来期設備投資案件の引合いが増え始めております。

また平成24年8月に、愛知県刈谷市に営業所（名称：アルファフレーム東海）を開設し、東海地区における「ALFA FRAME® SYSTEM（アルファフレームシステム）」及びF A装置等の拡販とサービス拡充に努め、営業基盤の強化を図っております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、3,415百万円（前年同期比25.8%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は45百万円（前年同期比81.2%減）、経常利益は49百万円（前年同期比80.1%減）、四半期純利益は27百万円（前年同期比79.2%減）となりました。

当第3四半期累計期間における各セグメントの状況は、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、アルファフレームシステムの拡販ツールである「カクチャ™」及び「マーキングシステム™」のPRに注力し、同システムの付加価値の高さを認知していただくことで、競合他社との差別化を図った提案型営業を継続的に展開してまいりました。これら拡販ツールの活用にて付加価値を高めたアルファフレームシステムの売上高は伸長しており、特に高付加価値システムとして評価を得ている自動車関連企業への販売が拡大する傾向となっております。

この結果、当部門の売上高は1,172百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、当社の技術力を活かした質の高いF A装置の提案営業を継続的に推進いたしました。特に、海外拠点での生産強化を図る自動車部品製造関連企業に対して、洗浄装置を中心としたF A装置等の受注確保に努めた結果、売上高は堅調に推移し、今後も継続的な受注が見込まれております。

なお、前年同期には大きな売上を占めた大型機械設備案件は、当第3四半期累計期間にも同様の案件があるものの、設備投資計画の見直し等を受けて、売上高は前年同期比で減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,255百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石等の消耗品の販売が若干減少傾向となりましたが、機械部品及び自動車部品製造関連企業向け生産機械設備の受注が好調に推移し、売上高は伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は988百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ401百万円減少し4,574百万円となりました。これは主に、現金及び預金が364百万円、受取手形及び売掛金が151百万円、それぞれ減少した一方で、商品及び製品が21百万円、仕掛品が54百万円、原材料及び貯蔵品が37百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ333百万円減少し1,639百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が108百万円、未払法人税等が112百万円、未払消費税等が61百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ68百万円減少し2,934百万円となりました。これは主に、配当金の支払いが発生したことなどにより、利益剰余金が37百万円減少したことと、投資有価証券の時価評価により、その他有価証券評価差額金が30百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ360百万円減少し、698百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の1,580百万円のキャッシュ・インに対し、当第3四半期累計期間は249百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、売上債権の減少による資金の増加150百万円があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少額114百万円、仕入債務の減少による資金の減少額108百万円、未払消費税等並びに未払法人税等の支払いによる資金の減少額234百万円などの資金の減少があったことなどが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の604百万円のキャッシュ・アウトに対し、当第3四半期累計期間は46百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出が25百万円、無形固定資産の取得による支出が3百万円、保険積立金の増加による支出が17百万円、それぞれあったことなどが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の43百万円のキャッシュ・アウトに対し、当第3四半期累計期間は65百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは配当金の支払いによる支出であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成24年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,305	698,690
受取手形及び売掛金	1,628,426	1,477,413
商品及び製品	127,334	148,615
仕掛品	181,276	236,153
原材料及び貯蔵品	213,857	251,780
その他	60,540	98,892
貸倒引当金	△153	△137
流動資産合計	3,274,587	2,911,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,443,349	1,444,256
減価償却累計額	△882,317	△908,046
建物（純額）	561,031	536,209
土地	456,904	456,904
その他	620,092	642,188
減価償却累計額	△449,529	△473,153
その他（純額）	170,562	169,034
有形固定資産合計	1,188,498	1,162,148
無形固定資産	18,856	13,238
投資その他の資産		
その他	496,114	489,380
貸倒引当金	△1,600	△1,650
投資その他の資産合計	494,514	487,730
固定資産合計	1,701,869	1,663,117
資産合計	4,976,456	4,574,526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,320	1,325,168
未払法人税等	112,876	—
賞与引当金	39,322	20,667
製品保証引当金	21,417	15,257
その他	175,043	93,718
流動負債合計	1,781,979	1,454,811
固定負債		
退職給付引当金	133,002	138,214
その他	58,562	46,957
固定負債合計	191,564	185,172
負債合計	1,973,544	1,639,983

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,670,230	2,632,366
自己株式	△34,410	△34,410
株主資本合計	2,938,020	2,900,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,892	34,386
評価・換算差額等合計	64,892	34,386
純資産合計	3,002,912	2,934,542
負債純資産合計	4,976,456	4,574,526

（2）四半期損益計算書
第3四半期累計期間

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
売上高	4,602,188	3,415,681
売上原価	3,715,971	2,741,240
売上総利益	886,217	674,441
販売費及び一般管理費	642,268	628,583
営業利益	243,948	45,858
営業外収益		
仕入割引	1,640	1,755
未払配当金除斥益	842	—
その他	1,144	1,624
営業外収益合計	3,627	3,380
営業外費用		
売上割引	—	36
手形売却損	143	—
その他	38	—
営業外費用合計	182	36
経常利益	247,393	49,201
特別利益		
受取保険金	4,387	—
特別利益合計	4,387	—
特別損失		
固定資産除却損	4,402	—
特別損失合計	4,402	—
税引前四半期純利益	247,377	49,201
法人税、住民税及び事業税	95,350	3,870
法人税等調整額	19,813	17,808
法人税等合計	115,164	21,678
四半期純利益	132,213	27,523

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	247,377	49,201
減価償却費	63,639	60,986
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△107	34
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,575	△18,655
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,029	5,212
製品保証引当金の増減額（△は減少）	18,297	△6,160
受取利息及び受取配当金	△295	△496
手形売却損	143	—
固定資産除却損	4,402	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,661,785	150,670
たな卸資産の増減額（△は増加）	△46,770	△114,081
仕入債務の増減額（△は減少）	△403,954	△108,151
未払消費税等の増減額（△は減少）	62,224	△65,205
その他	△4,405	△33,451
小計	1,591,791	△80,097
利息及び配当金の受取額	162	342
手形売却に伴う支払額	△143	—
法人税等の支払額	△11,731	△169,300
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580,079	△249,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△570,000	—
定期預金の払戻による収入	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△10,517	△25,265
無形固定資産の取得による支出	△3,311	△3,750
投資有価証券の取得による支出	△3,600	△3,600
保険積立金の積立による支出	△17,263	△17,263
その他	—	△624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604,691	△46,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△43,365	△65,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,365	△65,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	932,012	△360,614
現金及び現金同等物の期首残高	284,885	1,059,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,216,897	698,690

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(株式の分割及び単元株制度の採用について)

平成25年1月11日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割、単元株制度の採用について決議いたしました。

1) 株式の分割、単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、この株式分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年3月31日(日曜日)を基準日(但し、当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質上は平成25年3月29日(金曜日)になります。)として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成25年3月31日(日曜日)最終の発行済株式の総数に99を乗じた株式数といたします。

株式の分割前の発行済株式総数	55,000株
株式の分割により増加する株式数	5,445,000株
株式の分割後の発行済株式総数	5,500,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日 平成25年3月14日(木曜日)

分割の基準日 平成25年3月31日(日曜日)

※ 但し、当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質上は平成25年3月29日(金曜日)になります。

分割の効力発生日 平成25年4月1日(月曜日)

3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株の数

株式の分割の効力発生日をもって、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

② 新設の日程

効力発生日 平成25年4月1日(月曜日)

(注) 平成25年3月27日付をもって、大阪証券取引所における売買単位も1株から100株に変更されます。

4) その他

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円26銭	5円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	132,213	27,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	132,213	27,523
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,900	5,448,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
アルファフレーム部門	1,192,768	122.8
装置部門	1,255,016	43.3
合計	2,447,784	63.2

（注）上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当第3四半期累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高（千円）	前年同四半期比（%）
商事部門	工業用砥石	115,393	85.7
	機械設備	388,102	273.3
	工具・ツール・油脂類	354,566	99.7
合計		858,062	135.7

（注）上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
アルファフレーム部門	1,134,944	115.0	90,320	159.4
装置部門	1,237,733	46.0	254,018	40.3
商事部門	819,810	92.1	151,884	57.5
合計	3,192,488	69.9	496,223	52.2

（注）上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
アルファフレーム部門	1,172,367	121.9
装置部門	1,255,016	43.3
商事部門	988,298	133.2
合計	3,415,681	74.2

（注）1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期累計期間		
	販売高（千円）	割合（%）	前年同四半期比（%）
株式会社ホンダトレーディング	450,562	13.2	21.9
田中精密工業株式会社	408,814	12.0	245.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。